

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 ニフコ
 コード番号 7988 URL <http://www.nifco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野寺 優
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 本多 純二
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

平成24年5月10日
 上場取引所 東

TEL 03-5476-4850
 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	122,880	1.9	10,240	△21.9	10,059	△19.8	6,853	△9.0
23年3月期	120,574	12.2	13,106	53.2	12,541	54.5	7,531	68.6

(注) 包括利益 24年3月期 4,726百万円 (5.5%) 23年3月期 4,481百万円 (△32.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	128.41	128.41	8.7	7.7	8.3
23年3月期	141.05	141.02	9.7	10.0	10.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △4百万円 23年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	134,886	81,202	59.1	1,504.22
23年3月期	127,925	81,439	61.6	1,473.85

(参考) 自己資本 24年3月期 79,674百万円 23年3月期 78,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,584	△17,371	1,407	28,778
23年3月期	14,671	△8,995	776	39,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,404	31.9	3.1
24年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	2,394	35.0	3.0
25年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		34.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	8.5	5,000	△0.0	4,700	4.5	3,100	17.1	58.53
通期	130,000	5.8	12,500	22.1	12,000	19.3	7,000	2.1	132.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 有

利富高(江蘇)精密樹脂制品有限公司、
新規 3社 (社名) 利富高(塩城)精密樹脂制品有限公司、 、 除外 ー社 (社名)
ピーティー・ニフコインドネシア

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	53,754,477 株	23年3月期	53,754,477 株
24年3月期	786,811 株	23年3月期	319,126 株
24年3月期	53,374,895 株	23年3月期	53,397,118 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 表示方法の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済情勢は、韓国を始めアジアを中心に安定成長が続いたものの、欧州における債務問題およびタイの洪水等の影響などがあり、総じて景気回復は緩やかなものとどまりました。

国内におきましては、東日本大震災の影響による生産活動の停滞から回復の兆しが見えたものの、急激な円高等先行き不透明な状態が続きました。

このような状況下、当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、海外では韓国・アジアでの伸長や欧州での健闘もあり、総じて堅調に推移しました。国内では、東日本大震災による各社の大幅な減産が影響し、停滞を余儀なくされましたが、期後半から増産体制に入り、政府の景気刺激策等と相俟って顕著な回復傾向が見られました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,228億8千万円（前期比1.9%増）となりました。一方、利益面では中国、インドネシアの新拠点設立やインド、ニフコ・コリア・ポーランドの立上げコストが重なり、営業利益は102億4千万円（前期比21.9%減）となり、経常利益は100億5千9百万円（前期比19.8%減）、当期純利益は68億5千3百万円（前期比9.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①合成樹脂成形品事業

〔国内自動車業界向け〕

東日本大震災直後では、国内生産台数は前年の半減となりましたが、日を追って復旧が進み上半期では前年の8割に達し、顧客の販売台数に連動して当社の業績も回復いたしました。下半期は、各社大幅な増産に転じ、前年を大きく上回る生産台数となり、当社の販売も好転しました。一方、タイの洪水や欧州の経済情勢により、部品輸出は減少しましたが、影響は僅かでありました。

災害によるサプライチェーンの寸断に対し、代替材への切り替えなど、全社一体となった迅速な対応により、顧客からの信頼を深める事となりました。又、顧客のグローバル展開に伴う現地設計・現地生産への対応力を高く評価され、新規製品の受注に良い影響をもたらしております。

〔海外自動車業界向け〕

当社海外連結子会社の業績は、為替の円高により邦貨換算上、北米では減収となりましたが、韓国を始めとするアジアや欧州で伸び、全体でも前期比で増収となりました。利益面では、生産拠点拡大に向け初期立上げ費用もあり減益となりました。

一方、取引先の海外生産の拡大に対応するため、中国2拠点とインドネシアに新会社(利富高(江蘇)精密樹脂制品有限公司、利富高(塩城)精密樹脂制品有限公司、ピーティー・ニフコインドネシア)を設立しました。また、既存拠点についても生産能力を増強するため、英国では新工場(ニフコ・ユー・ケー・リミテッド)を建設し、そのほかポーランド、インド、中国の現在3拠点の新工場(ニフコ・コリア・ポーランド、ニフコ・サウスインドイアマニファクチャリング・プライベート・リミテッド、台扣利富高塑胶制品(東莞)有限公司)を建設中です。さらに今後は、台湾、韓国、メキシコの3拠点の新工場(台湾扣具工業股份有限公司、ニフコ・コリア、ニフコ・デ・メキシコ)の建設も計画中で、グローバルに生産体制の拡充を図って参ります。

〔その他業界向け〕

住宅関連市場向けには、高級感を演出し安全性・快適性の向上に寄与するファインテックモーション製品の売上が順調に増加しております。特にドアのソフトクローザーやキッチン等の収納補助製品はバリエーションも拡大し、国内市場のみならず海外においても高い評価を受けております。よって、次年度(2012年度)は中国、上海地区を中心に4箇所のショールームを開業し、本格的に中国販売を開始いたします。更に、中国、及び東南アジアのニフコ生産拠点を活用して、日本における住宅関連大手得意先の本格的海外調達開始に対応いたします。

また、エレクトロニクス関連市場向けの部品については、ユーザーのグローバル化に対応して、ファスナーをはじめダンパー、クラッチ、ヒンジなどの高機能部品の開発、生産、及び供給はアジアを中心に現地化しており、ユーザーから高い期待と信頼を得ております。

更に、バックル事業につきましては海外子会社との緊密な連携によりグローバルブランドへのビジネスが順調に拡大しております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業としましては、当連結会計年度の売上高は1,054億7百万円（前期比1.1%増）、営業利益は129億5千3百万円（前期比16.3%減）となりました。

②ベッド及び家具事業

本事業は子会社のシモンズ株式会社およびそのアジアの子会社が行っている日本およびアジアでの高級ベッドの製造・販売事業であります。高級ベッドとしてのブランド戦略が奏功し、売上高は153億6千1百万円（前期比8.9%増）と増収を達成できました。利益面では営業利益19億9千1百万円（前期比29.8%増）と大幅に伸張しました。

③その他の事業

本事業は主に子会社の株式会社ジャパントイズが行っている新聞および出版事業であります。メディアの多様化および広告収入の減少により厳しい状況にあります。経費削減に努めましたが、売上高は21億1千万円、営業損失3億円となりました。

（次期の業績見通し）

今後の見通しにつきましては、欧州経済の低迷も見込まれるものの、米国経済の回復、中国経済の安定成長が見込まれ、国内でも自動車各社の増産計画もあり、総じて堅調に推移するものと思われます。

このような経営環境を踏まえて、平成25年3月期の業績見通しは、売上高1,300億円、営業利益125億円、経常利益120億円、当期純利益70億円としております。

業績見通しの前提となる為替レートについては、78円／USドルを想定しております。

※業績予想の利用に関する注意事項

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。現実の結果は様々な要因の変化により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承下さい。

（2）財政状態に関する分析

（百万円）

	当期	前期	増減
総資産	134,886	127,925	6,961
自己資本	79,674	78,755	918
自己資本比率	59.1%	61.6%	△2.5p

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,584	14,671	△8,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,371	△8,995	△8,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,407	776	630
換算差額	△845	△1,558	713
現金及び現金同等物の増減額	△10,224	4,893	△15,118
現金及び現金同等物の期首残高	39,002	34,108	4,893
現金及び現金同等物の期末残高	28,778	39,002	△10,224

借入金・社債の期末残高	26,818	22,044	4,773
-------------	--------	--------	-------

総資産については前期比69億6千1百万円増加し、1,348億8千6百万円となりました。この主な増加要因は現金及び預金が99億2千1百万円減少したものの、アジアを中心に設備投資を行い有形固定資産が75億2千万円増加したことや売上の回復により受取手形及び売掛金が47億4千万円、棚卸資産が17億1千万円増加したことなどによるものであります。

負債については前期比71億9千8百万円増加し、536億8千4百万円となりました。この主な増加要因は、設備投資資金として外部借入を行い、短期借入金40億3千8百万円、長期借入金17億1千1百万円増加したことによるものであります。

自己資本については、前期比9億1千8百万円増加し、796億7千4百万円となりました。この主な増加要因は、在外現地通貨に対して為替が円高になったこと等により、為替換算調整勘定が24億5千万円減少したものの、利益剰余金が43億4千1百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期比2.5ポイント減少し、59.1%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比80億8千6百万円減少し、65億8千4百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益101億6千8百万円や減価償却費60億3千7百万円の資金増がありましたが、一方で売上の回復により売上債権の増加による資金減54億2千7百万円および法人税等の支払額36億5千8百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期比83億7千5百万円増加し、173億7千百万円となりました。これは主にアジア、欧州での工場建設や北米での旺盛な設備投資のため、有形固定資産の取得による支出160億6千2百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比6億3千万円増加し、14億7百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入28億8百万円がありましたが、一方で配当金の支払額25億1千3百万円があったことなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期比102億2千4百万円減少し、287億7千8百万円となりました。

	平成20年3月 期	平成21年3月 期	平成22年3月 期	平成23年3月 期	平成24年3月 期
自己資本比率 (%)	66.8	64.5	62.5	61.6	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.1	50.7	93.4	83.2	88.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.3	1.7	1.4	1.5	4.1
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	80.5	34.9	43.7	46.3	20.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

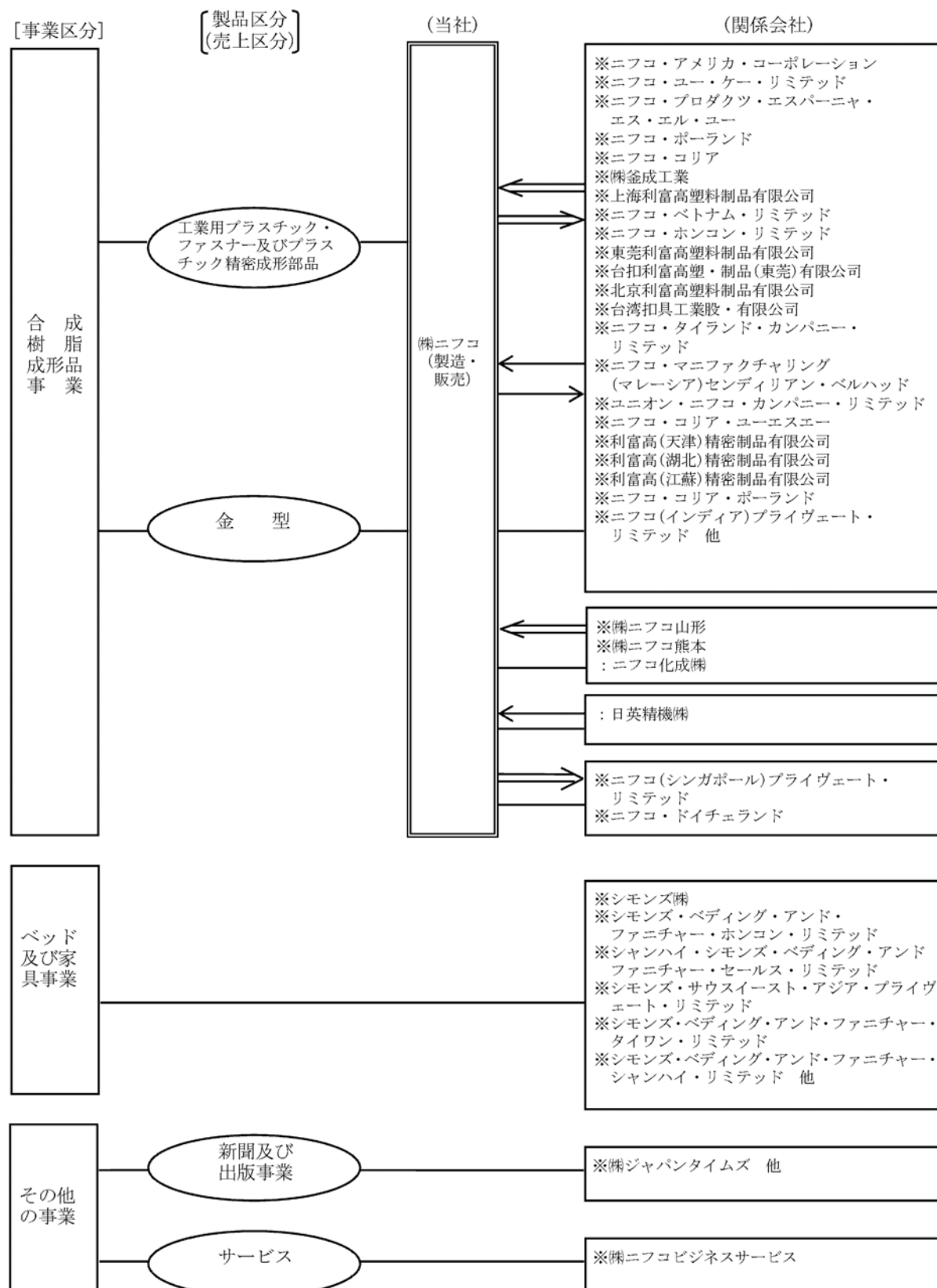
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は通年ベースの配当性向として連結当期純利益の3分の1（33%）を目処にしております。この目処に従い、平成24年3月期の期末配当につきましては1株当りの普通配当を23円といたしました。これにより、既に実施しました中間配当22円を含め、1株当りの年間配当金は45円となります。

次期の配当につきましては、中間23円、期末23円で通期46円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社（株式会社ニフコ）及び子会社41社、関連会社2社より構成されており、その状況についての事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、: 関連会社
 ⇒ 製品、→ 金型

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来、事業活動を通じた「株主への利益還元」「社会への貢献」「社員の成長と幸福」を基本理念に、「利益拡大」「顧客志向」及び「無限の創造性」をキーワードに自動車部品を主力製品とするプラスチック精密機能部品の分野における世界No. 1 企業としてグローバルな成長を目指すことを基本方針としております。

世界No. 1 企業であるためには、マーケットシェア・利益率、知名度・ブランド力、技術・商品開発力、品質レベル、顧客対応力のいずれにおいてもトップレベルになければなりません。

当社は、これらの基本方針を実現・遂行していくうえで、上記の企業理念とともに創立以来、脈々と築き上げてきた企業文化が当社グループのすべての社員に共有されることが重要と考え、企業理念を「ニフコ全員の信条」として、また企業文化を「Nifco Spirit」として明文化し、国内外の全社員に啓蒙・浸透させております。

特に、事業活動が急激にグローバル化している現在、こうした経営の基本方針、企業理念ならびに企業文化を国内外の全社員に浸透させるため、人事部門についても当期から本部体制をとることとし人財開発本部を発足させました。人財開発本部では機能軸・地域軸のマトリクス型運営を志向しており、当社の強みである創造性を持ちグローバル市場で貢献できる人財の育成に注力してまいります。

また、当社は「ニフコグループ企業行動憲章」を制定し、リスクマネジメント、コンプライアンス体制を充実させ、国の内外を問わずグループ全体がCSR（企業の社会的責任）を意識して行動することを表明し実践しております。

特に海外生産が加速・拡大する状況下、グローバルな品質保証体制を強化するとともに、海外においても知的財産権の取得、保護・活用をすすめてまいります。

さらに、環境問題については人類共通の課題であると認識しており、第52期（2003年度）以来、毎年「環境報告書」を作成し当社の取り組み状況をホームページにおいて公開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は2010年度から2012年度までの3ヵ年中期計経営計画を策定しておりますが、東日本大震災の影響により目標とする経営指標について見直しが必要となります。従いまして、具体的な経営指標につきましては策定次第、開示いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「究極のグローバルビジネスモデルの追及と収益の極大化」を経営戦略の核に据えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、特に新興市場において活況を呈しておりグローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、技術の進化は激しく、顧客からの要請等も市場によって多様化しております。

当社グループがさらに飛躍・成長するためには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、これまでの社内常識を疑い顧客が満足できるよう原価改善を図ること、グローバルな人財開発体制を強化すること、グローバル標準作業を確立すること、グローバル化に対応できるよう情報システムを再構築すること等に注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、グローバル各社の品質レベル向上を課題としております。

なお、海外拠点が急激に拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴う各拠点のリスク管理を平時から強化するとともに、緊急の事態にも対応・支援できる体制強化を喫緊の課題としております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,228	29,306
受取手形及び売掛金	23,052	27,793
有価証券	3,879	5,077
商品及び製品	6,780	7,487
仕掛品	1,526	1,916
原材料及び貯蔵品	2,666	3,279
繰延税金資産	829	901
その他	2,646	4,076
貸倒引当金	△65	△75
流動資産合計	80,543	79,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,207	25,937
減価償却累計額	△11,392	△12,105
建物及び構築物（純額）	12,814	13,831
機械装置及び運搬具	20,088	22,849
減価償却累計額	△15,004	△15,408
機械装置及び運搬具（純額）	5,084	7,441
金型	49,705	51,877
減価償却累計額	△47,456	△49,579
金型（純額）	2,249	2,298
工具、器具及び備品	10,307	10,408
減価償却累計額	△8,442	△8,390
工具、器具及び備品（純額）	1,865	2,018
土地	12,726	14,282
建設仮勘定	2,972	5,519
その他	315	19
減価償却累計額	△146	△8
その他（純額）	169	11
有形固定資産合計	37,882	45,403
無形固定資産		
のれん	324	290
その他	544	914
無形固定資産合計	869	1,205
投資その他の資産		
投資有価証券	6,847	6,871
繰延税金資産	649	232
その他	1,349	1,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
貸倒引当金	△217	△140
投資その他の資産合計	8,629	8,513
固定資産合計	47,381	55,122
資産合計	127,925	134,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,219	13,848
短期借入金	658	4,697
1年内返済予定の長期借入金	1,129	152
未払金	2,004	2,145
未払法人税等	1,844	1,076
繰延税金負債	157	—
賞与引当金	1,263	1,340
その他	4,233	5,393
流動負債合計	23,512	28,655
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5,255	6,967
繰延税金負債	544	692
退職給付引当金	1,756	1,900
その他	416	468
固定負債合計	22,973	25,028
負債合計	46,486	53,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,651	11,651
利益剰余金	70,263	74,604
自己株式	△748	△1,770
株主資本合計	88,456	91,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	272
土地再評価差額金	△79	△86
為替換算調整勘定	△9,835	△12,286
その他の包括利益累計額合計	△9,701	△12,100
少数株主持分	2,683	1,527
純資産合計	81,439	81,202
負債純資産合計	127,925	134,886

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	120,574	122,880
売上原価	81,500	85,403
売上総利益	39,073	37,476
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,218	5,262
広告宣伝費	994	1,055
報酬及び給料手当	7,463	7,858
従業員賞与	1,462	1,429
賞与引当金繰入額	755	781
退職給付費用	539	527
その他の人件費	1,493	1,610
賃借料	1,160	1,231
旅費及び交通費	838	809
減価償却費	1,006	971
研究開発費	464	513
のれん償却額	43	41
貸倒損失	12	6
その他	4,512	5,135
販売費及び一般管理費合計	25,966	27,235
営業利益	13,106	10,240
営業外収益		
受取利息	269	249
受取配当金	43	44
その他	300	376
営業外収益合計	613	669
営業外費用		
支払利息	320	299
為替差損	686	341
その他	172	209
営業外費用合計	1,178	851
経常利益	12,541	10,059
特別利益		
前期損益修正益	7	—
固定資産売却益	29	258
投資有価証券売却益	—	206
過年度費用精算益	14	—
負ののれん発生益	1	135
子会社清算益	—	281
その他	20	76
特別利益合計	72	959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産処分損	52	167
投資有価証券評価損	—	120
減損損失	508	21
貸倒引当金繰入額	188	—
震災に伴う操業度差異	—	505
その他	160	35
特別損失合計	911	850
税金等調整前当期純利益	11,702	10,168
法人税、住民税及び事業税	3,536	2,514
法人税等調整額	154	423
法人税等合計	3,691	2,937
少数株主損益調整前当期純利益	8,011	7,230
少数株主利益	479	376
当期純利益	7,531	6,853
少数株主利益	479	376
少数株主損益調整前当期純利益	8,011	7,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	58
その他土地再評価差額金	—	△7
為替換算調整勘定	△3,385	△2,556
持分法適用会社に対する持分相当額	6	1
その他の包括利益合計	△3,529	△2,504
包括利益	4,481	4,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,052	4,454
少数株主に係る包括利益	428	272

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,290	7,290
当期末残高	7,290	7,290
資本剰余金		
当期首残高	11,651	11,651
当期末残高	11,651	11,651
利益剰余金		
当期首残高	65,023	70,263
当期変動額		
剰余金の配当	△2,134	△2,511
当期純利益	7,531	6,853
自己株式の処分	△71	△1
連結子会社の決算期変更による増減	△38	—
持分法の適用範囲の変動	△46	—
当期変動額合計	5,240	4,341
当期末残高	70,263	74,604
自己株式		
当期首残高	△1,064	△748
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1,050
自己株式の処分	321	28
当期変動額合計	315	△1,022
当期末残高	△748	△1,770
株主資本合計		
当期首残高	82,900	88,456
当期変動額		
剰余金の配当	△2,134	△2,511
当期純利益	7,531	6,853
自己株式の取得	△6	△1,050
自己株式の処分	250	27
連結子会社の決算期変更による増減	△38	—
持分法の適用範囲の変動	△46	—
当期変動額合計	5,556	3,318
当期末残高	88,456	91,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	363	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	58
当期変動額合計	△149	58
当期末残高	213	272
土地再評価差額金		
当期首残高	△85	△79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△7
当期変動額合計	6	△7
当期末残高	△79	△86
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,500	△9,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,335	△2,450
当期変動額合計	△3,335	△2,450
当期末残高	△9,835	△12,286
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,221	△9,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,479	△2,399
当期変動額合計	△3,479	△2,399
当期末残高	△9,701	△12,100
少数株主持分		
当期首残高	2,388	2,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	△1,156
当期変動額合計	294	△1,156
当期末残高	2,683	1,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	79,067	81,439
当期変動額		
剰余金の配当	△2,134	△2,511
当期純利益	7,531	6,853
自己株式の取得	△6	△1,050
自己株式の処分	250	27
連結子会社の決算期変更による増減	△38	—
持分法の適用範囲の変動	△46	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,184	△3,555
当期変動額合計	2,371	△237
当期末残高	81,439	81,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,702	10,168
減価償却費	5,738	6,037
減損損失	508	21
のれん償却額	43	41
負ののれん発生益	△1	△135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	186	△62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172	85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	309	142
受取利息及び受取配当金	△312	△293
支払利息	320	299
為替差損益 (△は益)	358	48
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△258
固定資産処分損益 (△は益)	56	168
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△206
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	120
子会社清算損益 (△は益)	—	△281
売上債権の増減額 (△は増加)	571	△5,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,699	△2,299
その他の資産の増減額 (△は増加)	△278	△661
仕入債務の増減額 (△は減少)	60	2,049
その他の負債の増減額 (△は減少)	436	686
未払又は未収消費税等の増減額	△218	△507
その他	333	524
小計	18,259	10,259
利息及び配当金の受取額	311	298
利息の支払額	△316	△315
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,582	△3,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,671	6,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,604	△1,515
定期預金の払戻による収入	5,505	1,834
有価証券の取得による支出	△1,563	△3,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,731	2,546
固定資産の取得による支出	△9,347	△16,062
固定資産の売却による収入	97	1,445
投資有価証券の取得による支出	△3,619	△2,113
投資有価証券の売却による収入	102	811
子会社株式の取得による支出	△2	△1,040
その他	△294	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,995	△17,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,183	10,724
短期借入金の返済による支出	△5,180	△6,337
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△5
長期借入れによる収入	3,263	2,808
長期借入金の返済による支出	△329	△1,930
自己株式の売却による収入	250	22
自己株式の取得による支出	△6	△1,050
配当金の支払額	△2,136	△2,513
少数株主への配当金の支払額	△249	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	776	1,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,558	△845
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,893	△10,224
現金及び現金同等物の期首残高	34,108	39,002
現金及び現金同等物の期末残高	39,002	28,778

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結損益及び包括利益計算書)

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「工業所有権収入」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「工業所有権収入」は9百万円であります。

2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資損失」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は4百万円であります。

3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「受取補償金」は0百万円であります。

4. 前連結会計年度まで「特別利益」の「その他」に含めておりました「負ののれん発生益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益（△は減少）」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「持分法による投資損益（△は減少）」は4百万円であります。

2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「負ののれん発生益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。
(株式給付信託に関する会計処理について) 当社は、平成23年11月 7 日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)を導入しております。本プランは、「ニフコ従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。 本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを目的として設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」(以下、「信託口」)が、今後複数年間にわたり持株会が取得する規模の株式をあらかじめ取得し、一定の計画に従い継続的に持株会への売却を行います。当社株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しているため、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。 従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。 なお、当連結会計年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。
自己株式数 786,811株 内、信託口による保有株式数 476,000株

注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業…工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業…各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2) (注4)	連結損益及び 包括利益計算 書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び家 具事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	104,274	14,105	118,380	2,193	—	120,574
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1	2	3	76	△80	—
計	104,276	14,107	118,384	2,270	△80	120,574
セグメント利益又は損失（△）	15,484	1,533	17,017	△395	△3,515	13,106
セグメント資産	71,413	13,510	84,923	8,435	34,565	127,925
その他の項目						
減価償却費	5,092	412	5,504	1	232	5,738
持分法適用会社への投資額	5	—	5	—	—	5
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	9,387	155	9,542	26	92	9,661

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,515百万円は、全社費用△3,644百万円及びセグメント間取引消去129百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額34,565百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産48,152百万円及びセグメント間取引消去△13,586百万円が含まれております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,840	36,040	12,697	5,995	120,574	—	120,574
(2) セグメント間の内部売上高	4,545	2,853	5	3	7,408	△7,408	—
計	70,386	38,894	12,702	5,999	127,982	△7,408	120,574
営業利益	8,444	6,299	790	484	16,020	△2,913	13,106

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

(単位：百万円)

	日本	韓国	アジア (注2)	北米	欧州	その他	合計
売上高(注1)	65,211	13,256	23,024	13,267	5,713	101	120,574

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国の売上高を含んでおりません。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業…工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業…各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2) (注4)	連結損益及び 包括利益計算 書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び家 具事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	105,407	15,361	120,769	2,110	—	122,880
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	0	2	108	△111	—
計	105,409	15,361	120,771	2,219	△111	122,880
セグメント利益又は損失（△）	12,953	1,991	14,945	△300	△4,403	10,240
セグメント資産	83,211	13,415	96,627	9,887	28,370	134,886
その他の項目						
減価償却費	5,411	415	5,827	5	204	6,037
持分法適用会社への投資額	6	—	6	—	—	6
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,822	210	17,032	3	20	17,056

（注）1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,403百万円は、全社費用△3,780百万円及びセグメント間取引消去△622万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額28,370百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産43,543百万円及びセグメント間取引消去△15,172百万円が含まれております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,373	38,262	12,332	6,911	122,880	—	122,880
(2) セグメント間の内部売上高	4,829	3,093	13	44	7,981	△7,981	—
計	70,202	41,355	12,346	6,955	130,861	△7,981	122,880
営業利益	8,035	4,692	419	146	13,293	△3,052	10,240

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

(単位：百万円)

	日本	韓国	アジア (注2)	北米	欧州	その他	合計
売上高(注1)	64,824	15,833	22,666	12,828	6,616	110	122,880

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国の売上高を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,473.85円	1株当たり純資産額	1,504.22円
1株当たり当期純利益	141.05円	1株当たり当期純利益	128.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141.02円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,531	6,853
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,531	6,853
期中平均株式数(千株)	53,397	53,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	13	1
(うち転換社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(13)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)」ニフコ従業員持株会専用信託(以下、「信託口」)が所有する当社株式476,000株を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式476,000株を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計、企業結合等、関連当事者との取引、資産除去債務関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。